

一般質問

自民創生

新型コロナウイルスワクチン接種における長崎市独自の優先枠の設定

問 本市独自の優先接種対象者に対し、個別に予約枠を設定して接種を行う考えはないか。

答 本市においては、高齢者の次の接種順位である60歳から64歳の方や基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者に加え、独自の対策として小中学校の教職員、保育所・認定こども園・幼稚園・放課後児童クラブ及び訪問・通所介護事業の従事者、障害者施設等の入所者を優先接種対象者とし、当日のキャンセルや集団接種の予約枠が埋まらない場合に連絡している。

今後、これらの対象者については、優先の予約枠を設定して対応するとともに、希望する市民が1日でも早く接種できるよう、会場の増設も視野に入れながら接種体制の強化を図り、スピード感を持って取り組んでいきたい。

コロナ禍における子育て支援

問 今後、緊急事態宣言下で、対策を行いながら、継続したお遊び教室の実

施や子育て支援センターの開館を検討する考えはないか。

答 県の緊急事態宣言が発令された令和3年5月8日から6月7日にかけては、子育て支援センターを休館し、お遊び教室などの子育てに関する講座は、オンラインの開催を除き全て中止した。なお、休館中は電話やオンライン相談を受けるなどして、支援を行ってきたところである。

今後も感染の拡大状況により、講座の中止や施設を休館した場合においても、子育て家庭の負担の軽減を図るため、オンライン相談などができる体制を構築し、運営団体と連携しながら適切な支援を行っていききたい。



将来的な斜面市街地の生かし方

問 本市の斜面市街地再生事業の目的及び成果と、斜面地に居住する人々の暮らしづくりに今後どのように取り組むのかについて伺いたい。

答 これまで斜面地の防災性の向上と居住環境の改善を目的として、課題解決に一定寄与してきたと考えるが、多くの家屋移転を伴うことなどから、今後の事業継続にはさらに長い時間と莫大な事業費がかかると予想される。そのため、地域のまちづくり協議会

や自治会と事業見直しの協議を進めている。

今後、斜面市街地でも地形的な制約が比較的少ないエリアは、公共交通の維持や車みち整備事業等により居住環境の向上に努め、制約が大きいエリアは、防災性の向上などを図りながら、斜面地の魅力を生かしたゆとりある居住を図る区域へ誘導していきたい。

明政クラブ

コロナ禍後の長崎市の財政

問 新型コロナウイルス感染症による本市財政への影響と今後の見通し、公共施設の維持管理や各種補助金の交付が継続できるのかについて伺いたい。

答 感染症対策として、特別定額給付金や事業持続化支援金など令和2年度と3年度を合わせて約703億円の予算を計上し、その財源として財政運営のための基金を取り崩すなど約65億円の影響があると見込んでいる。

令和4年度以降の財政運営は不透明な部分もあるが、ワクチン接種の効果や各種経済対策により少しずつ回復に向かうものと考えている。

また、今年9月には中期財政計画を策定して財政運営の持続可能性を確保するとともに、市民サービスの水準維持に努めていきたい。

高齢者交通費助成のICカード導入

問 ICカードへのポイント交換を車内できないか。また、従来の利用券と選択できないか。

答 令和3年4月からバス、電車の利用については、ICカードの利用実績によりポイントを助成し、交換機でポイントを交換していただく方法に変更している。

車内でのポイントの交換は、運転手とのやり取りに時間を要し、ダイヤに支障を来すおそれがあることから、事業者から導入は難しいと聞いている。また、従来の利用券は、不足分の支払いや小銭の両替が必要であるため、以前から安全性の問題や不便さを指摘されていたことを考慮し、ICカードによる助成方法へ変更した経緯もあることから、利用券との選択方式の採用は困難であると考える。

自主財源の確保策

問 新たな財源確保の手法と宿泊税導入の進捗、※GCFについて見解を伺いたい。

答 新たな手法であるネーミングライツを、平成25年に試行的に実施したが応募者がなく、その後検討されていなかった。改めて他都市を調査し、導入に向けた方針づくりを行い、来年度の募集を目指し進めたい。また、宿泊税については、宿泊事業者との意見交換